

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-6)

施策名	目標2－3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。					
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。					
施策の予算額・執行額等	区分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	1,874	1,959	1,104	1,125
		補正予算(b)	5,000	330	－	
		繰越し等(c)	▲ 5,000	▲ 616	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,874	1,673	(※記入は任意)	
	執行額(百万円)		1,676	1,571	(※記入は任意)	
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・気候変動適応法(平成30年法律第50号) ・気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) ・宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)					

測定指標	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	過去5年間の平均	○
		-	63% (10/16)	64% (9/14)	67% (8/12)	64% (7/11)	67% (8/12)	60%以上	
	年度ごとの目標値		60%	60%	60%	60%	60%		
	各種成果の政府計画、施策、国際協力、普及啓発等への活用	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	-
		-	各種成果を、「気候変動適応法案」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用	-	
	年度ごとの目標		成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) ○地球環境保全試験研究費について、外部有識者により構成される評価委員会が業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)において、4点以上を獲得した研究開発課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)の過去5年間の平均を実績値として、目標達成度を測定している。平成29年度～令和3年度の平均は65%(42/65)で目標は達成された。 ○各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況については、得られたデータや知見等について、「気候変動適応計画」の策定、IPCCの各種報告書、COPにおける交渉等に活用されており、施策の目標は達成されている。
	施策の分析	○気候変動分野における観測・監視を長期にわたり着実に実施することが求められている中で、関係行政機関(各省庁の所管の研究機関を含む)が中・長期的な視点から、地球温暖化の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視を主導的かつ着実に実施することにより、気候変動とその影響の予測・評価による行政課題の解決等に資する科学的知見を集積し、各種施策の立案や国際論文化を通じた国内外への成果発信等に貢献した。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ○COVID-19のパンデミックや国際情勢を原因とするエネルギー安全保障のあり方の変化等の要因により社会活動・産業活動が大きく転換されている。このため、温室効果ガス排出量について、多角的かつ高精度な観測を行うことで、その変動・影響を的確に捉えるとともに、政策立案の基礎となる高精度な観測データの提供を通じて気候変動対策に貢献していく。 ○SDGs実施指針に基づく国内施策のフォローアップ、パリ協定第14条に基づき実施されるグローバル・ストックテイク(2023年以降、5年ごとに実施予定)、IPCCの次の評価報告書(AR7)等の各種国際会議・政策的検討に必要な情報を生み出すことで気候変動対策に貢献していく。
		【測定指標】 ○変更の必要なし。

学識経験を有する者の知見の活用	○地球環境保全試験研究については、その採択審査、中間評価及び事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用しながら審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。 ○IGES((公財)地球環境戦略研究機関)の運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。 ○APN(アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)の公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。 ○専門家によるGOSAT-2(温室効果ガス観測技術衛星2号)サイエンスチームでの議論をGOSATの運用に反映させている。 ○有識者によるGOSAT-GW(温室効果ガス・水循環観測技術衛星)の設計審査会等での議論をGOSAT-GWの開発に反映させている。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	地球環境局 気候変動適応室 気候変動観測研究戦略室	作成責任者名	塚田源一郎(気候変動適応室長) 山田浩司(気候変動観測研究戦略室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	---------------------------------	--------	---------------------------------------	----------	--------